

志政会 しせいかい だより

令和2年度当初予算へ政策提言

中山道晴



Q:人口減少が止まらない本市ですが、若者層の働く場づくりは重要なテーマである。「産業振興プラン」前期を終え、雇用創出に向けて後期計画はどのような見直しを行ったのか。また、海洋産業クラスター創造事業の取組みと成果はどうか。

A:後期計画では、「産業振興における新たな視点」「中小企業の持続的な成長を支える取組み」を重点として、中小企業に対し、「人材の確保」「創業・新規事業の創出」などに力を入れていく。

海洋産業クラスター創造事業では、H28年度から事業化を目指し12件の研究プロジェクトに取組み、「静岡釜揚げしらす缶詰」他1件が事業化されている。また、トラウトサーモンの陸上養殖事業にも着手している。



稲葉寛之

Q:これまで、どのように保育所等の待機児童対策を進めてきたか。また今後、どのように保育所等の待機児童対策を進めていくのか。

A:子育て支援施策の中でも、特に保育所等の待機児童の解消を重点施策に位置付け、対策を進めてきた。民間活力を最大限に活用しながら必要な保育定員の確保に努め、2年連続となる待機児童ゼロを達成できている。

今後も保育所等の利用ニーズは増加見込みであることから、必要な保育定員の確保を進めていく。確保に当たっては、保育の需要と供給の地域的なバランスを考慮しながら、私立園の意向も確認し、市民ニーズに的確に対応できるよう、待機児童ゼロの継続に向けて取り組んでいく。



高校生との意見交換会を開催しました

静岡市議会では、若者世代に市政や議会に関心を持ってもらおうと、市議と高校生の意見交換会を開催しています。今年度は、清水桜が丘高校・静岡市立高校・清水南高校・駿河総合高校の生徒の皆さんと、観光や教育、人口減少などをテーマに語り合いました。



佐藤成子

Q:交流人口増加策としての「しずおか中部連携都市圏」の形成、5市2町広域連携について、その目的・成果は。

A:スケールメリットに期待し、国の動きにいち早く呼応。圏域の一体感を醸成させるため圏域内の住民の交流を活発化させている。他の市町のイベントニュース「GO TO」を発行。東海道の街道文化の発信や圏域内合同のイルミネーションPRを行った結果、圏域全体の観光交流客数増加に繋がっている。今後は、「海・山・街道を活かし、多極連携・交流都市圏」の実現を目指していく。



志政会は11月11日、田辺市長に「令和2年度当初予算へ盛り込むべき政策提言」を提出しました。

静岡市は、3次総の最大目標として「2025年に人口70万人維持」を掲げています。これまで人口減少対策として、移住支援や新幹線通学への補助など各種事業を展開してはいるものの、これまでの4年間の社会動態は1,551人の社会減であり、このままいくと、本市が目ざす都市像の実現は、非常に厳しいと言わざるを得ない状況です。



この状況を打破し、人口減少問題に果敢に挑戦していくためには、中小企業支援をはじめ、本市の強みを活かした産業育成、並びに高規格道路を活かした企業誘致など、産業振興対策に力を注ぎ、地域経済力の強化、多様な雇用の場の創出を実現していかなければなりません。

提言書では、今後予定される大規模公共事業により財政への影響が想定されることから、職員一人ひとりが経営感覚を持つこと、市民への情報公開の徹底、清水区の医療体制の強化などを要望しています。(以下、提言抜粋。詳細は会派HP <http://s-shiseikai.sakuraweb.com/>)



1 自治体経営の基盤強化

1. 自治体経営体質強化

(1) 主体性を持ち価値を生み出す有能な人材確保

専門性に加え、継続して施策を遂行できる人材確保に向けて、人事制度・人材育成プラン等を検討すること。

(2) アセットマネジメントの計画見直し

新たな公共建築物の開発も多くあることから、ライフサイクルコストの最小化を目指す体系的なマネジメントシステムの確立を早期に実現し、施設統廃合の方針を示すこと。

2. 重点事業計画等の策定

(1) 都市拠点整備に向けたビジョンの策定

東静岡副都心地区の将来を見据えた地域に親しまれるビジョンを示し、実現に向けた計画を策定すること。

(2) 広報活動体制の強化

「伝える」と「伝わる」の違いを理解し広報のスペシャリスト人材の外部登用と共に、戦略的広報のフレームワークを設定すること。



II 安心・安全

1. 防災・消防・安全

- (1) 地域継続戦略の策定、行政の業務継続計画のメンテナンスの徹底、市内事業者へのBCP普及
- (2) 大規模地震発災時・発災後の課題の解決と復旧に向けた取り組み

- ① ボランティアセンターの整備
- ② 各生涯学習交流館にて罹災証明の発行など、早期の復旧・復興を目指し体制整備を行うこと。



- (3) 防潮堤整備計画の早期実現に向けた静岡県への要請

2. 健康福祉

- (1) 清水区の医療体制の確立及び桜ヶ丘病院への対応

- ① 清水区全体の医療体制を再構築していくための検討会議を立ち上げる。
- ② 主体的な行動をもって JCHO との協議推進を行い、決定事項については文書化をし、桜ヶ丘病院の進捗について見える化を行うこと。



3. 生活環境

- (1) 空き家対応策について

- ① お試し移住・市民活動団体やシニアクラブ・福祉活動などへの貸し出しを含め、利活用計画を策定すること。
- ② 施設改善・統廃合と共に、企業や大学と連携し、利活用方法を検討すること

IV 賑わい・活気

1. 交流・観光

- (1) 清水港観光客船誘致と受け入れ体制の整備
- (2) 観光誘客の促進

- ① SUP 全国大会をはじめマリンスポーツを通じた観光の推進を行うこと。
- ② 日本平夢テラスバリアフリー化推進すること。



2. 商工・物流／産業経済

- (1) 事業承継支援体制の確立
- (2) 地域企業の人材確保の促進

- ① リクルートサロンの常設、市内高校へ市内企業の情報発信を強化すること。
- ② 移住促進策の一環として市外から市内へ移住し、住宅を新築する子育て世代への助成金制度を新設すること。



- (3) 大谷・小鹿地区東名南側の土地の利活用

(4) 企業誘致・留置対策

高規格道路周辺地域の整備促進により、工場や物流施設の誘致を行う他、畑総事業の中で創設非農用地に企業誘致を行うこと。

- (5) 産学連携による新産業・新事業創出の促進

海洋産業クラスター形成の早期実現

3. 農林水産

- (1) 茶どころ日本一をめざした取り組み強化
- (2) 鳥獣被害対策

III ひと

1. 文化・スポーツ

- (1) ジュニアアスリートの発掘及び育成

- ① ジュニアアスリート登録制度の新設
登録されたジュニアアスリートの市民周知

2. 子ども・教育

- (1) 子育て支援策の充実

- ① 保育士確保に向けた待遇改善
- ② 子育てバリアフリーの推進
- ③ 発達障がい発見から治療までの医療体制強化



- (2) 小中学校の施設整備の推進

- ① 小中学校のすべての特別教室へのエアコン設。
- ② トイレの改修、洋式化・乾式化の早期実施。

- (3) 教員の多忙化解消策の推進

教員の多忙化解消のため、スクールサポートスタッフの全校配置及び留守番電話、コールセンター等の配置、給食費の公会計化等、市全体の施策として具体策を早急に進めること。

- (4) 特別支援教育指導員の拡充（市単独での人的配置）

- (5) 教育の質の向上と教員確保

- ① 静岡市型 35 人学級編制の完全実施（下限撤廃）
- ② 外国語教育の指導にあたる専科教員の配置拡大。
- ③ 複式学級解消のための講師配置と配置時間の拡大、校外活動等における制限の緩和。

V まち

1. 社会資本利活用

- (1) 清水港臨海部整備に向けた民間企業との連携強化

「清水みなとまちづくりランドデザイン」について、県・市・民間がより一層連携を強化し、実現に向け取り組むこと。

- (2) 中部横断自動車道開通に伴う清水港物流機能強化

2. 都市・交通

- (1) 学生が安心して通学できる道づくり

- ① 常葉大学草薙キャンパスに行くための国道 1 号線横断用道路の早期整備。
- ② 学生の自転車通学路において、安全に走行できる道を整備すること。



- (2) 自転車等で市内を観光できる走行空間整備

- (3) 交通弱者、買い物弱者対策の推進

- ① 運転免許返納した方が安心して外出できるバス路線・新たなデマンド交通を市民と一体となり確保すると共に、免許返納者への補助拡充を図ること。
- ② 65 歳以上の方が、交通機関が利用できる敬老優待乗車制度を導入すること。

- (4) 大坪新駅の設定

各施策の詳細調査に必要な予算措置と新駅設置に向けてスピードを加速させること。

- (5) 国道一号線南北道路の整備促進



11月補正



11月補正予算32億2,372万円を追加 災害復旧対策や教育環境の充実などに

■ 台風 19 号による災害復旧事業 … 26 億 7,557 万円（一般会計 26 億 5,597 万円、水道事業会計 1,960 万円）

令和元年 10 月 12 日の台風 19 号の豪雨、暴風、高潮により被害を受けた施設の復旧費として約 26.7 億円を計上した。災害復旧費は道路関連が最多で、122 路線、186 カ所で行った復旧工事を実施する。林道では、JR 東海のりニア中央新幹線南アルプストンネル工事の作業道となる東俣線の復旧費として 4.5 億円を計上。また、防波堤がずれた用宗漁港や土砂・流木が流入したスポーツ施設の復旧工事も実施する。



路肩決壊した林道東俣線



防波堤がずれた用宗漁港



土砂や流木が流入した
安倍川緑地



浸水被害を受けた三保松原



被災したビニールハウス

■ 小中学校校舎トイレリフレッシュ事業 … 4 億 1,770 万円

小中学校の老朽化が激しく衛生的な環境の保持が困難なトイレを、清潔で快適なトイレに改修するための工事及び次年度工事のための設計を行う。

【改修内容】 トイレの洋式化、床のドライ化等

【実施校数】 (当初予定) (現在予定)

工事	小学校 5 校	→	10 校 (安倍口小学校など 5 校増)
	中学校 3 校	→	6 校 (長田西中学校など 3 校増)
設計	小学校 5 校	→	20 校 (田町小学校など 15 校増)
	中学校 3 校	→	13 校 (南中学校など 10 校増)



【改修前】



【改修後】

意見交換会を開催しました！

志政会では毎年、政策提言策定に向け、各種団体と意見交換会を開催しています。今年度は、東海大学海洋学部や私立こども園との意見交換会、地域継続戦略研修会やまちづくり NPO 研修会、市内小中学校視察等を行い、現場の生の声を調査しました。

これらの調査を参考に会派内で議論を重ね、政策提言や今後の議会活動に活かしていきます。ご協力いただいた皆さま、ありがとうございました。

